「日本語教育が必要な外国人生徒」の位置づけ

山本聡子

1 はじめに

本研究の目的は、教育という国家的な装置の中で、特定の国家に依存できない個人の独自性をもつ者にたいして、どのようにむきあうのかを検討することにある。本稿では、公立の小中学校に通う「日本語教育が必要な外国人生徒」に焦点をあてる。「日本人生徒」というあたかも均質な存在であるかのように表象される集団の中に、「日本語教育が必要な外国人生徒」をどのように位置づけていこうとしているのか、これまでの政府の意図と態度を日本語教育政策から明らかにしていく。

2 問題の背景

1990年に「出入国管理及び難民認定法」改正案が施行された。新たな在留資格に「定住者」が加えられ、日系人とその家族が資格付与の対象になった⁽¹⁾。

法律改正後に「定住者」として来日した人々は「ニューカマー」とよばれている。制限のない就労の権利を与えられ、常に帰国の可能性を持ちながらも、滞在が長期化する傾向にある。ニューカマーが多く住んでいる愛知県が実施した調査で、中南米国籍県民の60%以上が今後の滞在期間を「決めていない」と回答し、フィリピン国籍県民の90%近くが今後も「住み続けたい」、滞在期間を「決めていない」と回答していることにも滞在の長期化の可能性がうかがえる⁽²⁾。

学齢期の子どもを伴い来日するケースも多い。「外国人の子どもに日本での就

学の義務はない」という言説が一人歩きする中、政府はニューカマーの生徒を「国際理解を深めるという角度で受け入れ」⁽³⁾た。日本の学校に通う「外国人生徒」はニューカマーがはじめての例ではない。すくなくとも、1952年に、旧「植民地」出身者が日本国籍を喪失し「外国人」となって以来、常に相当数、オールドカマーとよばれる「外国人生徒」がいたことは明らかである。しかし、「原則として日本人の児童生徒と同様に取り扱う」⁽⁴⁾ことで同質化し、言語問題に直接向かい合うことも回避されてきた。

ニューカマーの生徒の増加により、「はじめて日本語の理解力が十分でなくて日本語教育が必要な児童生徒」⁽⁵⁾に直面し、特別な施策が必要だと認識した文部省は、1991年から実態調査を開始し、日本語教育のための教員配置・教材開発にも着手した。近年では、ブラジル人学校などのエスニックスクールに通う生徒もいる⁽⁶⁾が、大半は「日本の学校」に通っていると考えられる。2005年5月において、公立の小学校・中学校・高等学校、盲・聾・養護学校及び中等教育学校に、中南米からのニューカマーを中心に約7万人の外国籍の児童生徒が在籍し、そのうちの約2万人が日本語の指導を必要としている⁽⁷⁾。母語教育など、日本語教育以外の施策はない。管見のかぎりでは、ニューカマー生徒自身が選択の上で日本語教育を必要としているのではなく、それがまるで当たり前であるかのように思われ、問題提起もされないという状況がある。

ニューカマー生徒への日本語教育施策の開始から10年を経て、さまざまな問題が浮上している。日常会話には問題のない生徒が日本語での教科学習にはついていけない、家庭内の文化と学校の文化の差異が大きすぎ葛藤をいだく、不登校／不就学に陥りやすい、という問題は全国紙にも取り上げられた⁽⁸⁾。一時的に日本の学校に適應させるための日本語教育施策では限界が生じているといえよう。

3 先行研究と本稿の問題意識

日本における、ニューカマー生徒の日本語教育と学校適應の問題点は1994年の学会誌『日本語教育』(83号)が組んだ「特集：年少者のための日本語教育」以後、特に、学界でひろく認知されるようになった⁽⁹⁾。日本語での授業についていけない、

家庭内の文化と学校の文化の差異が大きすぎ葛藤をいだく、さらにそれらが原因でドロップアウトし不就学になるという問題が大きく取り上げられている。

太田[1996, 2002]、宮島[1999, 2002, 2003]等は、これらの問題の原因のひとつが、日本語教育が第二言語教授法の観点からみて不十分な方法で行われていることにあると主張する。

Cummins[1980]によれば、言語の能力には2種類があるとされる。一つはBICS(Basic Interpersonal Communicative Skills)といわれる、会話で使用されるようなコンテキスト化された言語である。他方は、読み書きなどの認知的な作業の際に用いるコンテキスト化されない言語で、CALP(Cognitive/Academic Language Proficiency)といわれる。CALPの習得には、BICSの習得よりも長い時間がかかると考えられている。さらにCummins[1991a, 1991b]は、2つの言語のあいだには共通基底言語能力(Common Underlying Proficiency)が存在するため、第二言語の言語能力は、第一言語の言語能力の段階に依存し、第一言語の発達が進んでいるほど第二言語も発達しやすく、逆に第一言語の発達が十分でないバイリンガリズムには至らないことが多いと主張する⁽¹⁰⁾。

太田[1996, 2002]は、上にみたCumminsの仮説に依拠し、学校の日本語カリキュラムでは、日本語のBICSを目指すのが精一杯で、CALPの習得はほとんど達成されていないことを指摘した。また、日本語を覚えるかわりに母語を忘れさせるような「補償的日本語教育」方法を批判し、「母語能力を基礎にして、その上に日本語能力を養成する」バイリンガル教育への転換の必要性を訴えている。宮島[1999, 2002, 2003]も太田と同様の問題点にふれた上で、さらに、CALPの習得が困難な原因は、さまざまな知識を「日本の固有の知の文脈」において理解しなければならない教科カリキュラム自体にあるとし、カリキュラム自体の見直しと「日本国民のための教育から間文化的に生きる市民のための教育」への転換の必要を説く。

しかし、イ[2000]が、「外国人労働者のこどもに対する母語教育は、日本語教育の補完的役割とみるべきではないし、将来の帰国の準備とさえ考えてはならない」と述べるように、ニューカマー生徒をめぐる言語課題は、言語権／言語的人権の観点からも焦点をあて論じなおされていくべきである。スクトナブ＝カンガス[2000]は「教育における言語権こそもっとも重要な言語的人権」と言い、マイノリティを

言語的な面で否応なしに支配集団にとりこんでいく国家は「集団抹殺(ジェノサイド)」に加担している」と主張する。

本稿では、ニューカマーの言語問題に対する、政府の態度を日本語教育政策から明らかにしていく。主に、1990年代以降の、小中学校における日本語教育施策の策定に関する資料の分析を通じ、現行の日本語教育が、どのような理念の下にあるのかを考察する。

4 日本語教育施策への政府の態度

1984年に発足した臨時教育審議会(以下、臨教審とする)は、「国際化に関する委員会」を設置し、すでにそこでは、「日本の学校は、日本語のできない外国人の子どもが進んで入学するような学校であることが今後の進んでいくべき方向」であることを示していた。

だがしかし、臨教審のかかげる「日本の学校の国際化」は、当時においては対外的なお題目でしかなかった。なぜなら、「日本人の海外子女や帰国子女の増加」という政策的課題を抱えるなかで、臨教審第二次答申は「(日本人の海外子女は)現地校に通うことなど可能な限り現地でのみ得られる経験を積むことを重視すべきである」と打ち出したが、国外に滞在する日本国籍の生徒の教育を、積極的に現地の学校に委ねていこうとする以上、国内でも同様に「日本語のできない外国人の子ども」を積極的に入学させる意思を示す必要があったからである⁽¹¹⁾。臨教審答申には、その際に政府が担う役割や責任、实际的な言語教育やカリキュラムの問題を含め、具体的な施策の提示が何ひとつなかったことから、表向きにかかげられたものでしかなかったことがわかる。

学校現場にとってはもちろん、以前から「日本の学校の国際化」を標榜していた政府にとっても、1990年の入管法改正にもなった「日本語のできない外国人の子ども」の急増は予期せぬ事態であった。特に、ポルトガル語やスペイン語を母語とする南米からの生徒の増加は、入管法改正における日本政府の想定に反した「意図せざる結果」⁽¹²⁾であった。これに対して、文部省は、1990年10月に同省学術国際局・国際企画課に、就学を希望するニューカマー生徒への対応機関として「国際

教育室」を設置した。しかし、その内実は、「日本語教育」を行うと同時に、「国際理解教育」に貢献できる存在としてニューカマーを位置づけるという、「日本人帰国子女」への就学施策の延長でしかなかった。これらの様子は、たとえば、以下の国会答弁中にも見られる。

外国籍の子女が入ってくるのがデメリットだということもありますが、同時にメリットにしなければいけない…(中略)…せっかく外国籍の人たち、外国の文化を知った人たちが身近に来てくれたわけであります。もし日本の子供たちがブラジルへ学びに行くなどといったら大変莫大な費用がかかるわけでありますから、そういうチャンスをやはり活用する方向性で文部省側の指導もつけていただければ、こんなふうに思うのですが……(平田米男・公明党議員、1991年9月25日)

外国人の子弟の場合は直接それ(日本人の帰国子女：筆者補足)には当たらないわけですが、指導の精神としては、そのような考え方(国際的な体験を持っている児童生徒を活用する：筆者補足)で、国際理解を深めるという角度で受け入れ、または子供たちの教育に当たっていくというのが本旨ではなからうかと思います。(遠山敦子・文部省教育助成局長、1991年9月25日)

以上の引用からも、本来新たな施策を講ずるべきものを、「日本人帰国子女」施策の延長線上で問題解決を図ろうとしていることが明確にわかる。

その後10年以上を経た2003年の「外国人児童生徒等の教育に関する行政評価・監視結果に基づく通知」(総務省行政評価局)においても、ニューカマー生徒にいわゆる「オールドカマー」や「日本人帰国子女」に関する法律等を援用する姿勢は変わっていない⁽¹³⁾。そこには、「オールドカマー」の位置づけをめぐる歴史的に複雑な事情、つまり旧「植民地」出身者の国籍剥奪の過程において運用されてきた施策の背景があるにせよ、昨今のニューカマー生徒の問題をそれとは切り離された別の視点から論じる可能性はないだろうか。そうでなければ、ニューカマー生徒の多様性を切り捨てる構造の再生産につながるともいえるだろう。実際に、教育を生

存にとって不可欠な基本的人権と捉え、就学義務の履行を在留許可付与の要件の一つにする国もある。そうした立場が世界の潮流であるとも報告されるなか⁽¹⁴⁾、日本では世界的な動向の逆を行くように、ニューカマー生徒の不就学の問題が深刻化している。この問題の根源には「オールドカマー」や「日本人帰国子女」への施策を援用してすませてきたことが考えられる。

ニューカマー生徒への独自の取り組みの端緒としては、1991年9月に文部省の行った「日本語教育が必要な児童生徒実態調査」⁽¹⁵⁾がある。この調査結果からは、日本語指導教員の不足・指導教材の不在が顕著になり、文部省はこれらに対して、1992年度から、日本語教材の作成・配布、日本語指導専任教員への給与費など、経費の二分の一を国庫負担する施策で対応した⁽¹⁶⁾。経費として、日本語教材作成に1千400万円、日本語教員加配に6億7900万円、調査研究協力校に510万円をそれぞれ計上した。これらは「割合と文部省も早く手を打たれ」⁽¹⁷⁾たと国会内部で評価された⁽¹⁸⁾。

さらに文部省は、ニューカマー生徒に対する日本語指導等の専門的な研修を行う「外国人児童生徒等日本語指導講習会」の実施をはじめ⁽¹⁹⁾、日本語指導用の教材作成・受け入れの手引書を積極的な作成⁽²⁰⁾など、日本語教育施策への投資を惜しまない。あらたに文部科学省は、2001年に1千100万円、2002年度に1千400万円を投じ、日本語指導と教科指導を統合するJSL(Japanese as a second language／第二言語としての日本語)カリキュラム開発を行った。これは「日本語で学ぶ力」を育成するためのカリキュラムとされ⁽²¹⁾、前章にその重要性を示した「CALP」の習得達成をめざすものである。

ニューカマーの一時的な適応を重視した教育から、長期的な滞在を見据えた日本語教育施策に変化した点は注目される。また、学界でひろく共有されるようになった、認知的な言語能力育成の重要性に配慮する方向性も見られる。しかし、これらをニューカマー生徒自身が選択の上で日本語教育を必要としていて、そうした内部からのニーズを反映させたプログラム開発の達成であったと、楽観的に捉えるだけでよいだろうか。現実には、学校の「先生」や「日本人生徒」を混乱させないためにも、言語的な同化に成功するような新たなカリキュラムの開発を急いだ側面もあるのではないか。以下の発言には、そうした側面が垣間見られる。

担任の先生に聞きますと、今一人でも外国籍の子供さんがいると…(中略)…随分手がかかる。今までクラスの中で学習の進行が非常に遅い子に対して手をかけていたんだけど、それができなくなってきている、こういうことをおっしゃってみました。(平田米男・公明党議員、1991年9月25日)

実際の学校現場におきましては、それぞれの先生にとりましては、本当に日本語がわからないために授業がわからないということは、学校にとっても個々の先生方にとっても大変大きな問題でございますし、何らかの行政的な対応を必要とするというのが基本的な先生方のお受けとめではないかと思えます……。 (林田英樹・文部省学術国際局長、1996年2月22日)

これらの引用に見いだせるのは、「日本語がわからない」生徒の存在を、戸惑いと問題視・迷惑視の中で受け止めている学校現場の様子である。「日本語で学ぶ力」を育成するカリキュラム開発により、こうした学校現場の混乱を防ごうとする意図もあったのではないだろうか。そうであるならば、ニューカマー生徒への施策も、「オールドカマー」の時と同様の排除、または同質化によって、「日本の国民育成」が妨げられることのないことを第一に図られてきたといえる。

筆者が行ったインタビュー⁽²²⁾では、日本の学校への編入後の日本語学習と教科学習の様子について「4年生の2学期に編入してから6年生まで毎日ずっとケヤキルーム(国際学級)で過ごした。ほかの科目は勉強せずに、ずっと日本語の勉強をしていた」、「3年生の2学期に編入してから、5年生になるまで国語と社会と理科の時間は国際学級で日本語の勉強をしていた(国語科、社会科、理科の勉強はしなかった)」という回答があった。日本語学習にあてられている時間は、教科学習には参加していない。また「国際学級担当の先生がやめたから、普通のクラスに戻った」など、日本語指導を受けるか・受けないかは、学校側の都合による場合が多いことも明らかである。これは、国際学級が、周縁に位置づけられ、現実には学校の混乱を防ぐための一時的な対処施設としてしか機能していないことを示すものである。

日本の教育へのアクセスに際して、誰もがその権利を行使する主体であるとい

う観点から論じなおされる必要がある。しかし、「国民」でない場合には、「恩恵措置」により日本の学校に受け入れているというような姿勢は依然として変わらない。

外国の子供たちも日本の学校に入って来て、そして日本の学習指導要領のもとで、あるいは日本の指導体制のもとで学んでもらうということは大変いいことだと思いますね。そういう学校で展開される日本の教育課程につきましては、教育基本法を初めとするさまざまな法令、あるいは学習指導要領などの基準に基づいて編成、実施されているわけでございまして、それは、日本の学校ということで、国民の育成ということを期して行われるのは当然であるわけでございます。（遠山敦子・文部科学大臣、2003年7月9日）

ここでは、「外国の子供たち」が日本の学校へ編入するのが、誰にとって「大変いいこと」なのかは不明であるが、学校教育を「国民固有の権利・義務」とする解釈を受ける形で、日本国籍を持たない生徒を意図的に排除することができてしまう。

6 おわりに

日本の掲げていた「学校の国際化」が、当初は、「日本人海外子女教育」を海外の教育機関に円滑に委ねるための、対外的な名目でしかなかったことを上で示した。しかし、お題目のはずであった国際化は現実のものとなり、「日本語教育」と「国際理解教育」をもって後手に対応していくことを迫られた。その中で、「日本語教育」の方法は、少なからずニューカマー生徒の状況に見合ったものを模索していくが、受け入れそのものへの姿勢は、「オールドカマー」や「日本人帰国子女」に関する法律等を援用するにとどまったことが明らかになった。それには、歴史的な事由があることは上に見たとおりであるが、ニューカマー生徒の問題をそれとは切り離して論じなおし、政策に反映させていく必要があるのではないだろうか。また、日本語教育以外の施策を講ずることの正当性をあらゆる観点からさらに主張していくことが今後の課題と考える。

- (1) しかし、梶田(2002)によれば、これは中国残留日本人孤児・婦人およびその二世・三世、フィリピンなどにおける日系人とその家族の来日を想定してのものであり、中南米からの労働者が日系人という法的地位を利用して集団で来日したのは「意図せざる結果」であったという。
- (2) 愛知県県民生活部国際課(2002)
- (3) 衆議院 - 文教委員会 - 1号 1991年9月25日
- (4) 総務省行政監察局編(1997)
- (5) 衆議院 - 文教委員会 - 1号 1991年9月25日
- (6) イシカワ(2004)によれば、在日ブラジル人学校には、日本で設立されたブラジル人学校と、ブラジル本国に本校を持つ私立学校の分校の二種類が、全63校ある。そのうちの33校が、ブラジルの教育・スポーツ省に認可され、ブラジル国内の学校とまったく同じ内容の教育が提供される。また、日本の文部科学省告示第4号(2004年1月19日付)により、指定された19校を卒業した生徒は、一定の条件を満たせば、日本の大学への受験を認められるようになった。
- (7) 文部科学省・日本語指導が必要な外国人児童生徒数の動向 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/kiko_zi0.html
- (8) 「外国人の子 不就学実態調査」朝日新聞(夕刊)2004年9月25日
- (9) 川上郁雄(2004)p. 65
- (10) Cumminsが引いているストクナブ = カンガスの調査では、日常生活での会話のような表面的な流暢さは、2-3年と短期間で習得されるのに対し、学校のカリキュラムをこなすための言語の習得には5-7年、場合によってはそれよりも長くかかるとされた。
- (11) 臨時教育審議会・第二次答申(1986年4月発表)、文部省(1992)『第114年報(昭和61年度)』参照
- (12) 梶田(2002)は、入管法の改正において、政策担当者が日系人と想定していたのは、中国残留日本人孤児・夫人およびその二世・三世、フィリピン等における日系人とその家族であったが、日系人という法的地位を使用して日本に来た最大の集団は、南米諸国からの日系人であり、この点は入管法最大の「意図せざる結果」であったとまとめている。
- (13) 2003年においても、「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する協議における教育関係事項の実施について」(平成3年1月30日付け文初高第69号各都道府県教育委員会教育長あて文部省初等中等教育局長通知)、および、「帰国子女」に

関する法律「外国居住者帰国に伴う転入学について(昭和33年4月9日付、文部省初等中等教育局長、大学学術長回答)」をニューカマー生徒の編入に際しても援用している。「外国人児童生徒等の教育に関する行政評価・監視結果に基づく通知——公立の義務教育諸学校への受入れ推進を中心として——」2003年8月、総務省行政評価局

(14) 宮島(2003)p. 182

(15) この調査は、「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等を調査・分析することにより、受入体制の充実に資する」ことを目的として、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び盲・聾・養護学校を対象にっかい方式でおこなわれる。1991年から1999年までは、隔年9月に実施され、1999年以降は毎年9月に実施されている。調査内容は、学校種別・在籍期間別・母語別の日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍状況、および、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数・市区町村数である。

(16) 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律(昭和33年法律第116号)第15条

(17) 衆議院 - 文教委員会 - 1号 1991年9月25日

(18) クルマス(1993)によると、「長い目で見てペイしない学校教育に金を出し続けることはどんな国家経済でもできない」ので、長期的に考えて経済的価値のある言語であるかどうかで施策も決定されるとする。1992年からの日本の態度は、クルマスに依拠すれば、ニューカマーに対して日本語教育を提供し、学校生活に適応・同質化させてしまえば、国家経済に何らかの利益をもたらすと考えたといえよう。裏を返せば、ニューカマー生徒へのバイリンガル教育や、母語の保障に国家が投資しても「長い目で見てペイしない」と切り捨てているといえる。

(19) 1993年度から開始された。都道府県および附属学校をおく(旧)国立大学から推薦を受けた、外国人生徒受け入れ校の教員や、教育委員会の外国人生徒教育担当の指導主事が参加する。

(20)

発行年度	題名	内容	出版社
1992年度	にほんごをまなぼう	受入れ初期段階の生活に必要な日本語を指導するための教材	ぎょうせい
1993年度	日本語を学ぼう2	小学校4年までの教科学習に必要な日本語を指導するための教材	ぎょうせい
1995年度	日本語を学ぼう3	小学校5・6年の教科学習に必要な日本語を指導するための教材	ぎょうせい

発行年度	題名	内容	出版社
1995年度	ようこそ日本の学校へ	外国人児童生徒を受け入れる際の留意事項をまとめた教師用指導資料	ぎょうせい
2001年度 ～	JSLカリキュラム	日本語指導と教科指導を統合し、最終的に日本語で学ぶ力を育成するカリキュラム	

- (21) 文部科学省「学校教育における JSL カリキュラム開発」(中間報告)によれば、「少しわかる」「何となくわかる」といった曖昧な理解ではなく、他者に向けて自分の理解を日本語で発信していくことにより、「よくわかる」というレベルにまで理解を深めていくこと、日本語による他者とのやりとりの場を授業で保障し、自分が理解したことを日本語で産出する力をつけていくことが目標に掲げられている。
- (22) 2004年11月に東京都内で実施した。

参考文献・資料

- イシカワ・エウニセ・アケミ(2004)「出稼ぎ型家族のライフスタイルと子どもの教育」『外国人児童生徒の不就学問題の社会学的研究』2001-2003 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書(研究代表者：宮島喬)pp. 52-64
- イ・ヨンスク(2000)『『国語』と言語的公共性』三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』pp. 337-350、藤原書店
- 太田晴雄(1996)「日本語教育と母語教育」宮島喬・梶田孝道編『外国人労働者から市民へ』p. 123-143、有斐閣
- (2002)「教育達成における日本語と母語」宮島喬・加納弘勝編『変容する日本社会と文化』p. 93-118、東京大学出版会
- 岡戸浩子(2003)『「グローバル化」時代の言語教育政策』くろしお出版
- 梶田孝道(1998)「出稼ぎ10年後の日系ブラジル人」『国際関係学研究』pp. 1-22 津田塾大学
- (2002)「日本の外国人労働者政策」梶田孝道・宮島喬編『国際化する日本社会』pp. 15-43 東京大学出版会
- 川上郁雄(2004)「新時代の日本語教育をめざして——『移動する子どもたち』の教育を考える」『日本語学』8月号 Vol. 23 明治書院 pp. 80-91
- 言語権研究会(1999)『ことばへの権利——言語権とは何か』三元社
- キムリッカ、ウィル(1998)『多文化時代の市民権——マイノリティの権利と自由主義——』石山文彦監訳、晃洋書房
- クルマス、フロリアン(1987)『言語と国家』山下公子訳、岩波書店

- (1993)『ことばの経済学』諏訪功他訳、大修館
- 国立国語研究所(2001)『多言語環境にある子どもの言語能力の評価』平成13年度国立国語研究所日本語教育短期研修報告書
- 駒井洋(1999)『日本の外国人移民』明石書店
- 佐久間孝正(2005)「多文化に開かれた教育に向けて」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子供と日本の教育——不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- スクトナブ=カンガス、トーヴェ(2000)「言語権の現在」木村護郎編訳、三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』pp.293-314、藤原書店
- 総務省行政監察局編(1997)「教育の国際化を目指して——日本語教育が必要な外国人子女や帰国子女の現状と課題——」大蔵省印刷局
- 田中宏(1991)『在日外国人』岩波新書
- 文化庁(2005)『国語施策百年史』文化庁
- 宮島喬(1999)『文化と不平等』有斐閣
- (2002)「就学とその挫折における文化資本と動機づけの問題」宮島喬・加納弘勝編『変容する日本社会と文化』東京大学出版会
- (2003)『共に生きられる日本へ——外国人施策とその課題』有斐閣
- (2004)『外国人児童生徒の不就学問題の社会学的研究』2001-2003 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書(研究代表者:宮島喬)
- 宮島喬・太田晴雄編(2005)『外国人の子供と日本の教育——不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- 文部省(1992)『学制百二十年史』ぎょうせい
- (1992)『第114年報<昭和61年度>』第一法規出版
- (1996)『第117年報<平成元年度>』大蔵省印刷局
- (1997)『第118年報<平成2年度>』大蔵省印刷局
- (1999)『第119年報<平成3年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第120年報<平成4年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第121年報<平成5年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第122年報<平成6年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第123年報<平成7年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第124年報<平成8年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第125年報<平成9年度>』大蔵省印刷局
- (2002)『第126年報<平成10年度>』大蔵省印刷局

- (1992)『にほんごをまなぼう』ぎょうせい
- (1993)『日本語を学ぼう(2)』ぎょうせい
- (1995)『日本語を学ぼう(3)』ぎょうせい
- (1990)『我が国の文教施策〈平成元年度〉』大蔵省印刷局
- (1990)『我が国の文教施策〈平成2年度〉新しい高等教育の構築を目指して』大蔵省印刷局
- (1991)『我が国の文教施策〈平成3年度〉世界に貢献する学術研究』大蔵省印刷局
- Baker, Colin (1993) *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*, Multilingual Matters.
- Cummins, J. (1980) The cross-lingual dimensions of language proficiency: Implications for bilingual education and optimal age issue. *TESOL Quarterly*. 14 (2), pp. 175-187.
- (1991a) Interdependence of first- and second-language proficiency in bilingual children. In E. Bialystok, *Language Processing in bilingual children* pp. 70-89. Cambridge University Press.
- (1991b). Language development and academic learning. In L. M. Malav & G. Duquette, *Language, culture and cognition*, pp. 161-175 Multilingual Matters.

参考サイト

文部科学省 <http://www.mext.go.jp>

日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成11年度～16年度)

日本語指導が必要な外国人児童生徒数の動向

「学校教育におけるJSLカリキュラムの開発について(中間まとめ)」

「学校教育におけるJSLカリキュラムの開発について(最終報告)」

国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>

衆議院 - 予算委員会第三分科会 - 1号・平成02年04月26日

衆議院 - 文教委員会 - 1号・平成03年09月25日

衆議院 - 文教委員会 - 3号・平成04年03月06日

参議院 - 文教委員会 - 4号・平成04年04月07日

衆議院 - 法務委員会 - 12号・平成04年05月20日

参議院 - 文教委員会 - 4号・平成 05 年 03 月 29 日

参議院 - 文教委員会 - 2号・平成 08 年 02 月 22 日

衆議院 - 文教委員会 - 8号・平成 09 年 04 月 11 日

衆議院 - 予算委員会第四分科会 - 1号・平成 14 年 03 月 01 日

衆議院 - 文部科学委員会 - 4号・平成 15 年 03 月 12 日

(やまもと さとこ／博士後期課程)